

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 2 2 期（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日）

法人番号 5012705001234

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸借対照表	・・・・・・・・	1
2	行政コスト計算書	・・・・・・・・	2
3	損益計算書	・・・・・・・・	3
4	純資産変動計算書	・・・・・・・・	5
5	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	6
6	注記事項	・・・・・・・・	7
7	附属明細書	・・・・・・・・	11

II 施設整備勘定

1	貸借対照表	・・・・・・・・	29
2	行政コスト計算書	・・・・・・・・	30
3	損益計算書	・・・・・・・・	31
4	純資産変動計算書	・・・・・・・・	32
5	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	33
6	利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	34
7	注記事項	・・・・・・・・	35
8	附属明細書	・・・・・・・・	38

Ⅲ 助成業務等勘定

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	43
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	44
3	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	45
4	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	46
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	47
6	利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	48
7	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	49
8	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	51

Ⅳ 一般勘定

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	57
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	58
3	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	59
4	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	61
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	62
6	利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	63
7	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	64
8	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	67

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金		265,258,387.313			
棚卸資産		1,078,563.608			
前払費用		8,398.853			
未収入金		597,884,963			
立替金		5,621.697			
未収収益		547,674.202			
施設費貸付金	(注)	663,704,379.000			
承継債務負担金債権	(注)	9,875,608.298			
賞与引当金見返	(注)	102,999.692			
流動資産合計				941,179,517.626	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,166,148,948			
減価償却累計額		<u>△ 2,817,820,129</u>	2,348,328.819		
構築物		87,501.264			
減価償却累計額		<u>△ 76,569,509</u>	10,931.755		
工具器具備品		453,352.976			
減価償却累計額		<u>△ 386,672,482</u>	66,680.494		
土地			<u>4,055,200.508</u>		
有形固定資産合計			6,481,141.576		
2 無形固定資産					
商標権			1,447.867		
ソフトウェア			135,194.507		
電話加入権			<u>54,000</u>		
無形固定資産合計			136,696.374		
3 投資その他の資産					
投資有価証券			13,061,097.755		
長期性預金			15,000,000.000		
敷金・保証金			263.000		
退職給付引当金見返	(注)		<u>480,540.015</u>		
投資その他の資産合計			28,541,900.770		
固定資産合計				<u>35,159,738.720</u>	
資産合計					<u>976,339,256.346</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	(注)	91,580.756			
預り補助金等	(注)	67,521,336.115			
預り寄附金	(注)	41,092.076			
預り科学研究費補助金等	(注)	3,891.967			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000.000			
一年以内返済予定長期借入金		52,650,560.000			
一年以内返済予定承継債務	(注)	5,387,494.000			
未払金		19,355,582.632			
未払費用		147,181.376			
未払消費税等		8,803.700			
学位審査手数料前受金		12,331.000			
預り金		7,452.017			
賞与引当金		127,877.821			
リース債務(1年以内)		<u>6,004.680</u>			
流動負債合計				150,361,188.140	
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	(注)	597,715,931			
資産見返補助金等	(注)	923.592			
資産見返寄附金	(注)	216,684			
資産見返物品受贈額	(注)	<u>21</u>	598,856.228		
長期預り補助金等	(注)		187,297,063.144		
大学改革支援・学位授与機構債券			10,000,000.000		
長期借入金			596,047,102.000		
承継債務	(注)		4,161,929.000		
長期リース債務			12,009.360		
引当金					
退職給付引当金		<u>480,540.015</u>	<u>480,540.015</u>		
固定負債合計				<u>798,597,499.747</u>	
負債合計					948,958,687.887
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	(注)		<u>8,780,845.616</u>		
資本金合計				8,780,845.616	
II 資本剰余金					
資本剰余金			118,000		
その他行政コスト累計額	(注)				
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,780,447.859			
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000			
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>	<u>△ 2,810,302.409</u>		
資本剰余金合計				△ 2,810,184.409	
III 利益剰余金					
利益剰余金合計				<u>21,409,907.252</u>	
純資産合計					<u>27,380,568.459</u>
負債純資産合計					<u>976,339,256.346</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	437,385,047	
	国立大学施設支援経費	5,419,708,292	
	学位授与事業経費	314,746,685	
	質保証連携事業経費	517,992,071	
	調査研究事業経費	333,623,332	
	大学・高専成長分野転換支援事業経費	40,938,330,861	
	一般管理費	538,592,312	
	財務費用	462,285	
	雑損	289	
	臨時損失	10	
	損益計算書上の費用合計		<u>48,500,841,184</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,364,184	
	その他行政コスト合計		<u>76,364,184</u>
III	行政コスト		<u><u>48,577,205,368</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位: 円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	7,447,041		
旅費交通費	3,844,279		
報酬・委託・手数料	49,292,811		
減価償却費	9,808,381		
給与及び賞与	211,826,250		
賞与引当金繰入	32,826,718		
法定福利費	32,962,297		
退職給付費用	29,310,680		
その他	60,066,590	437,385,047	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	282,808		
旅費交通費	764,037		
報酬・委託・手数料	3,641,961		
減価償却費	4,179,266		
給与及び賞与	62,806,735		
賞与引当金繰入	6,394,494		
法定福利費	9,760,131		
退職給付費用	2,231,137		
施設費交付金	(注) 1,145,610,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	3,963,243,166		
承継債務支払利息	(注) 118,360,127		
機構債利息	47,316,732		
処分用資産売却原価	(注) 20,348,252		
その他	34,769,446	5,419,708,292	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	1,674,311		
旅費交通費	1,849,172		
報酬・委託・手数料	86,137,146		
減価償却費	13,851,943		
給与及び賞与	136,688,874		
賞与引当金繰入	12,168,297		
法定福利費	21,200,463		
退職給付費用	△ 959,451		
その他	42,135,930	314,746,685	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	4,568,766		
旅費交通費	13,067,626		
報酬・委託・手数料	30,064,688		
減価償却費	18,473,902		
給与及び賞与	258,878,700		
賞与引当金繰入	22,647,911		
法定福利費	40,043,233		
退職給付費用	2,089,993		
その他	128,157,252	517,992,071	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	8,407,670		
旅費交通費	6,725,007		
報酬・委託・手数料	12,161,568		
減価償却費	3,057,845		
給与及び賞与	179,035,234		
賞与引当金繰入	12,608,698		
法定福利費	24,288,353		
退職給付費用	9,002,650		
その他	78,336,307	333,623,332	
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	2,310,652		
旅費交通費	5,041,125		
報酬・委託・手数料	16,503,815		
減価償却費	666,708		
給与及び賞与	152,416,852		
賞与引当金繰入	15,879,796		
法定福利費	22,885,551		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	(注) 40,698,075,789		
その他	24,550,573	40,938,330,861	
一般管理費			
備品・消耗品費	5,325,223		
旅費交通費	1,780,976		
報酬・委託・手数料	32,310,844		
減価償却費	68,707,760		
給与及び賞与	285,444,475		
賞与引当金繰入	25,351,907		
法定福利費	44,644,000		
退職給付費用	24,219,090		
その他	50,808,037	538,592,312	
財務費用			
債券発行費	457,875		
為替差損	4,410	462,285	
雑損		289	
経常費用合計			48,500,841,174

経常収益				
運営費交付金収益	(注)		1,607,680,727	
資産見返負債戻入	(注)			
資産見返運営費交付金戻入	(注)	109,181,129		
資産見返補助金等戻入	(注)	380,196		
資産見返寄附金戻入	(注)	<u>216,038</u>	109,777,363	
学位審査手数料収入			122,793,000	
評価手数料収入			127,600,000	
大学ポートレート運営負担金収入			80,016,224	
財産貸付料収入			14,801,017	
受託研究収益			36,127,000	
補助金等収益	(注)		39,782,055,511	
寄附金収益	(注)		2,855,650	
賞与引当金見返に係る収益	(注)		102,999,692	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		65,894,099	
処分用資産賃貸収入	(注)		59,091,527	
処分用資産売却収入	(注)		100,000,000	
施設費交付金収益	(注)		26,693,250	
受取利息				
施設費貸付金受取利息	(注)	4,006,453,785		
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>122,149,772</u>	4,128,603,557	
財務収益				
受取利息		700,800,411		
有価証券利息		<u>354,709,398</u>	1,055,509,809	
雑益			<u>191,580,048</u>	
経常収益合計				<u>47,614,078,474</u>
経常損失				<u>△ 886,762,700</u>
臨時損失				
固定資産除却損			<u>10</u>	
臨時損失合計				<u>10</u>
臨時利益				
資産見返負債戻入	(注)			
資産見返物品受贈額戻入	(注)			
臨時利益合計		<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
当期純損失				<u>△ 886,762,708</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)			215,230
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)			<u>929,293,995</u>
当期総利益				<u><u>42,746,517</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額			
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	△ 2,704,083,675	△ 64,000	△ 29,790,550	△ 2,733,820,225	22,296,669,960	28,343,695,351
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
減価償却				△ 76,364,184			△ 76,364,184		△ 76,364,184
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額(純額)								△ 886,762,708	△ 886,762,708
当期変動額合計	-	-	-	△ 76,364,184	-	-	△ 76,364,184	△ 886,762,708	△ 963,126,892
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	△ 2,780,447,859	△ 64,000	△ 29,790,550	△ 2,810,184,409	21,409,907,252	27,380,568,459

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△559,722,192
人件費支出	△1,628,340,796
大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	△33,865,578,470
助成金の返還による収入	405,664,614
一般管理費支出	△87,611,997
施設費交付金の交付による支出	△1,145,610,000
施設費貸付金の貸付による支出	△27,259,833,000
承継債務に係る利息の支払額	△118,742,254
長期借入金に係る利息の支払額	△3,924,099,884
債券に係る利息の支払額	△47,392,955
その他の業務支出	△20,599,328
運営費交付金収入	1,809,960,000
受託研究収入	8,580,000
手数料収入	251,628,000
補助金等収入	20,016,221,000
預り科学研究費補助金の受入	10,630,000
預り科学研究費補助金の払出	△9,995,061
寄附金収入	1,000,000
承継債務負担金債権の回収による収入	8,111,706,075
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	122,538,755
施設費貸付金の回収による収入	55,025,640,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	3,966,729,069
処分用資産の売却による収入	100,000,000
処分用資産の貸付による収入	59,091,527
施設費交付金の納付による収入	26,693,250
その他の収入	89,089,729
小計	21,337,646,082
利息及び配当金の受取額	1,341,078,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,678,725,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△54,000,000,000
定期預金の払戻による収入	161,500,000,000
有価証券の償還による収入	80,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△8,256,600
無形固定資産の取得による支出	△61,953,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,429,789,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,004,680
債券の発行に伴う支出	△457,875
債券の償還による支出	△8,500,000,000
長期借入れによる収入	31,135,512,000
長期借入金の返済による支出	△50,822,976,000
承継債務の返済による支出	△8,006,569,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,200,495,555
IV 資金増加額	173,908,019,213
V 資金期首残高	44,350,368,100
VI 資金期末残高	218,258,387,313

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、当機構内で利用しているソフトウェアについては、当機構内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。一般勘定における役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。助成業務等勘定における職員の賞与については、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。
- (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。
- (5) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- (6) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (7) 収益及び費用の計上基準
 - ① 学位授与事業に係る収益
学位授与事業に係る収益は、学位授与申請者から支出された学位授与に係る審査手数料であり、学位授与申請者に対し、修得単位などの各種審査等を実施の上、審査期間に審査結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、審査結果の通知をする一時点において、学位授与申請者が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。
 - ② 認証評価事業に係る収益
認証評価事業に係る収益は、大学、高等専門学校及び法科大学院（以下「評価対象校」という。）から支出された認証評価に係る手数料であり、大学、高等専門学校、法科大学院に対し、書面調査、訪問調査など各種審査を実施の上、評価結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、評価結果の確定・通知をする一時点において、評価対象校が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。
 - ③ 質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益
質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益は、国立大学、公立大学、公立短期大学、株式会社立大学（以下「ポートレート参加校」という）の参加意向の表明によって大学情報等の公表・データ収集、分析・データの利用、作成サービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構がポートレート参加校との契約における義務を履行するにつれて、ポートレート参加校が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。
 - ④ 処分用資産の賃貸に係る収益
処分用資産の賃貸に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の賃貸収益であり、当機構は独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）との契約に基づいて土地を賃貸する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。
 - ⑤ 処分用資産の売却に係る収益
処分用資産の売却に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の売却収益であり、当機構は国立美術館との土地持分売買契約に基づいて土地持分の権利を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、売買代金の支払いが行われた一時点において、国立美術館が当該土地持分の権利に対する支配を獲得して充足されると判断し、入金時点で収益を認識している。
 - ⑥ 受託研究に係る収益
受託研究に係る収益は、独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。
- (8) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。
- (10) 重要な会計方針の変更
該当事項なし。

2. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る額
△2,810,302,409 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	452,603,006 円
退職給付費用	65,894,099 円
退職給付の取崩額	△37,957,090 円
期末における退職給付引当金	<u>480,540,015 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 65,894,099 円

③ 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要提出額は、9,315,967円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	48,577,205,368 円
自己収入等	△5,943,346,120 円
機会費用	163,129,596 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>42,796,988,844 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	265,258,387,313 円
うち定期預金	△47,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>218,258,387,313 円</u>

6. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分及び事業等のまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	大学等評価		国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価					
学位審査手数料収益	-	-	-	122,793,000	-	-	122,793,000
機関別認証評価手数料収益	119,438,000	-	-	-	-	-	119,438,000
分野別認証評価手数料収益	-	8,162,000	-	-	-	-	8,162,000
大学ポートレート負担金収益	-	-	-	-	80,016,224	-	80,016,224
受託研究収益	-	-	-	-	-	36,127,000	36,127,000
処分用資産賃貸収益	-	-	59,091,527	-	-	-	59,091,527
処分用資産売却収益	-	-	100,000,000	-	-	-	100,000,000

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

・施設整備勘定

当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

・一般勘定

当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容

大学・高専成長分野転換支援基金助成金

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2項第1号に掲げる業務に係る助成金の交付額

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、施設整備勘定においては、以下のとおりである。

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

助成業務等勘定においては、資金運用については預金及び公共債に限定している。

一般勘定においては、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、有価証券（譲渡性預金）、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	663,704,379,000	575,002,709,425	△ 88,701,669,575
(2) 承継債務負担金債権	9,875,608,298	9,780,619,954	△ 94,988,344
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(15,000,000,000)	(14,649,000,000)	(△ 351,000,000)
(4) 長期借入金	(648,697,662,000)	(580,513,437,618)	(△ 68,184,224,382)
(5) 承継債務	(9,549,423,000)	(9,459,953,196)	(△ 89,469,804)
(6) 投資有価証券			
満期保有目的債券	13,061,097,755	12,281,416,000	△ 779,681,755
(7) 長期性預金	15,000,000,000	15,198,922,860	198,922,860

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
施設費貸付金	—	575,002,709,425	—	575,002,709,425
承継債務負担金債権	—	9,780,619,954	—	9,780,619,954
大学改革支援・学位授与機構債券	—	14,649,000,000	—	14,649,000,000
長期借入金	—	580,513,437,618	—	580,513,437,618
承継債務	—	9,459,953,196	—	9,459,953,196
投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	4,375,170,000	—	—	4,375,170,000
地方債	—	7,906,246,000	—	7,906,246,000
長期性預金	—	15,198,922,860	—	15,198,922,860

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

投資有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当機構が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
846,220,395	△ 6,261,386	839,959,009	781,386,384

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 6,890,586 円

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
14,697,408	13,366,996 (うち減価償却相当額 3,561,120)	0

(注4) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注5) 賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- ・ 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・ 勘定ごとの利益の処分（損失の処理）の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類
- ・ 相殺消去された債権・債務等の内訳
- ・ 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

固定資産の取得・処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	569,048,266	2,813,800	0	571,862,066	134,558,063	33,644,768	0	437,304,003	
	構築物	11,378,368	0	0	11,378,368	4,788,259	586,608	0	6,590,109	
	工具器具備品	444,702,159	2,296,800	19,050,553	427,948,406	361,267,939	20,241,217	0	66,680,467	
	計	1,025,128,793	5,110,600	19,050,553	1,011,188,840	500,614,261	54,472,593	0	510,574,579	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,683,262,066	75,848,268	0	1,911,024,816	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	71,781,250	515,916	0	4,341,646	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,780,447,859	76,364,184	0	1,915,366,489	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	建物	5,163,335,148	2,813,800	0	5,166,148,948	2,817,820,129	109,493,036	0	2,348,328,819	
	構築物	87,501,264	0	0	87,501,264	76,569,509	1,102,524	0	10,931,755	
	工具器具備品	470,106,729	2,296,800	19,050,553	453,352,976	386,672,482	20,241,217	0	66,680,494	
有形固定資産 合計	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,776,143,649	5,110,600	19,050,553	9,762,203,696	3,281,062,120	130,836,777	0	6,481,141,576	
無形固定資産	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	5,511,706	476,952	0	1,447,867	
	ソフトウェア	812,742,945	36,970,780	41,979,010	807,734,715	672,540,208	63,796,260	0	135,194,507	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	0	54,000	
	計	819,820,518	36,970,780	41,979,010	814,812,288	678,051,914	64,273,212	0	136,696,374	
投資その他の資産	投資有価証券	13,078,902,357	22,178,160	39,982,762	13,061,097,755	0	0	0	13,061,097,755	
	長期性預金	8,000,000,000	11,000,000,000	4,000,000,000	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	(注1)(注2)
	敷金・保証金	263,000	0	0	263,000	0	0	0	263,000	
	退職給付引当金見返	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	0	0	0	480,540,015	
	計	21,531,768,363	11,088,072,259	4,077,939,852	28,541,900,770	0	0	0	28,541,900,770	

(注1) 当期増加額は次のとおり。

長期性預金

満期が1年を超える定期預金の預入による増

11,000,000,000 円

(注2) 当期減少額は次のとおり。

長期性預金

満期が1年以内となったことによる現金及び預金への振替による減

4,000,000,000 円

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	52,097	24,760	0	76,857	0	0	
未成受託研究支出金	17,884,445	6,945,471	0	24,829,916	0	0	
処分用土地	1,098,911,860	0	0	20,348,252	0	1,078,563,608	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,116,848,402	6,970,231	0	45,255,025	0	1,078,563,608	

有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債					
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	671,808,000	600,000,000	642,464,533	-	
	京都市 平成21年度第6回公債	1,348,884,000	1,200,000,000	1,288,669,511	-	
	福岡県平成22年度第2回20年公募公債	112,328,000	100,000,000	107,960,443	-	
	第9回大阪府公募公債(20年)	444,380,000	400,000,000	430,586,028	-	
	第191回共同発行市場公募地方債	99,283,000	100,000,000	99,628,519	-	
	京都市令和元年度第5回公募公債	98,328,000	100,000,000	99,011,810	-	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	98,260,000	100,000,000	98,970,143	-	
	静岡県令和2年度第1回公募公債	787,056,000	800,000,000	792,291,057	-	
	神奈川県公募公債 第245回	196,698,000	200,000,000	198,033,455	-	
	北海道令和2年度第19回公募公債	292,827,000	300,000,000	295,363,664	-	
	東京都公募公債 第815回	2,539,992,000	2,600,000,000	2,561,046,308	-	
	新潟県令和3年度第3回公募公債	292,344,000	300,000,000	294,734,212	-	
	千葉市令和3年度第8回公募公債	194,842,000	200,000,000	196,438,600	-	
	佐賀県令和3年度第3回第38号公債	677,390,000	700,000,000	684,375,434	-	
	佐賀県令和4年度第1回第5号公債	683,746,000	700,000,000	688,767,726	-	
	国債					
	第354回 利付国債(10年)	3,883,347,000	3,900,000,000	3,891,271,252	-	
	利付国庫債券(10年)第366回	687,659,000	700,000,000	691,485,060	-	
	計	13,109,172,000	13,000,000,000	13,061,097,755	-	
貸借対照表計上額合計				13,061,097,755		

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	691,470,186,000	27,259,833,000	55,025,640,000	0	663,704,379,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	17,987,314,373	0	8,111,706,075	0	9,875,608,298	回収額は国立大学法人からの返済。
計	709,457,500,373	27,259,833,000	63,137,346,075	0	673,579,987,298	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(50,802,274,000)	(52,671,262,000)	(50,822,976,000)	(52,650,560,000)	(0.46)	令和8年9月 ～ 令和9年3月	
	617,582,852,000	31,114,810,000	52,650,560,000	596,047,102,000	0.80	令和9年9月 ～ 令和38年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(8,006,569,000)	(5,387,494,000)	(8,006,569,000)	(5,387,494,000)	(0.77)	令和8年9月 ～ 令和9年3月	
	9,549,423,000	0	5,387,494,000	4,161,929,000	0.70	令和9年9月 ～ 令和11年3月	減少額は1年以内への振替。
計	(58,808,843,000)	(58,058,756,000)	(58,829,545,000)	(58,038,054,000)			
	627,132,275,000	31,114,810,000	58,038,054,000	600,209,031,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。

2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額20,702,000円は含まれていない。

3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項)

4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)

5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
第8回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.423	令和11年3月	
計	23,500,000,000	0	8,500,000,000	(5,000,000,000) 15,000,000,000			

(注)

期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	112,690,992		127,877,821	112,690,992	0	127,877,821
計	112,690,992		127,877,821	112,690,992	0	127,877,821

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	
退職一時金に係る債務	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	
退職給付引当金	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
45,623,401	1,809,960,000	1,607,680,727	26,034,580	0	1,633,715,307	130,287,338	91,580,756

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,200,871,469	1,158,238,632	
大学等評価	278,823,450	248,136,028	備品・消耗品費 6,759,914 円 旅費交通費 437,642 円 報酬・委託・手数料 28,528,022 円 減価償却費 986,866 円 人件費 181,222,161 円 その他 30,201,423 円
国立大学施設支援	88,908,735	91,576,710	備品・消耗品費 282,808 円 旅費交通費 764,037 円 報酬・委託・手数料 3,641,961 円 減価償却費 162,491 円 人件費 72,566,866 円 その他 14,158,547 円
学位授与	176,872,689	170,676,214	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 157,889,337 円 その他 12,786,877 円
質保証連携	383,826,886	379,288,661	備品・消耗品費 4,564,146 円 旅費交通費 13,067,626 円 報酬・委託・手数料 25,101,488 円 減価償却費 747,699 円 人件費 288,753,910 円 その他 47,053,792 円
調査研究	272,439,709	268,561,019	備品・消耗品費 8,407,670 円 旅費交通費 6,725,007 円 報酬・委託・手数料 12,161,568 円 減価償却費 1,130,530 円 人件費 203,323,587 円 その他 36,812,657 円
期間進行基準による振替額	406,809,258	406,910,800	備品・消耗品費 5,325,223 円 旅費交通費 1,780,976 円 報酬・委託・手数料 32,310,844 円 減価償却費 1,558,894 円 人件費 330,088,475 円 財務費用 4,410 円 雑損 289 円 その他 35,841,689 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,607,680,727	1,565,149,432	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	7,458,000	ソフトウェア 7,458,000円	0	
国立大学施設支援	0		0	
学位授与	0		0	
質保証連携	15,762,780	ソフトウェア 15,762,780円	0	
調査研究	0		0	
法人共通	2,813,800	建物附属設備 2,813,800円	0	
合計	26,034,580			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,393,550	賞与引当金見返 11,393,550円
国立大学施設支援	8,176,265	賞与引当金見返 6,360,062円 退職給付引当金見返 1,816,203円
学位授与	11,752,311	賞与引当金見返 11,752,311円
質保証連携	23,329,334	賞与引当金見返 23,329,334円
調査研究	32,697,936	賞与引当金見返 13,467,291円 退職給付引当金見返 19,230,645円
法人共通	42,937,942	賞与引当金見返 26,027,700円 退職給付引当金見返 16,910,242円
合計	130,287,338	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	68,797,756	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に66,806,756円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に1,991,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	22,783,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額: 22,783,000円
計	91,580,756	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	16,066,077	0	0	16,066,077	
大学等成長分野転換支援基金補助金	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	
計	20,016,066,077	0	20,000,000,000	16,066,077	

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野転換支援基金補助金	223,623,173,578	20,000,000,000	56,326,110,434	187,297,063,144	助成業務に使用。
計	223,623,173,578	20,000,000,000	56,326,110,434	187,297,063,144	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	51,067 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,289,489 (71,540)	176 (32)	37,957 (0)	7 (0)
合計	1,340,556 (74,420)	179 (34)	37,957 (0)	7 (0)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	大学・高専成長分野 転換支援	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等								
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	182,772,673	37,067,100	217,545,276	5,420,166,168	314,746,685	517,992,072	333,623,334	40,938,330,861	47,962,244,169	538,597,015	48,500,841,184
その他行政コスト											
減価償却相当額	4,209,297	567,397	4,486,398	5,774,463	13,241,472	13,401,340	21,989,949	0	63,670,316	12,693,868	76,364,184
その他行政コスト合計	4,209,297	567,397	4,486,398	5,774,463	13,241,472	13,401,340	21,989,949	0	63,670,316	12,693,868	76,364,184
行政コスト	186,981,970	37,634,497	222,031,674	5,425,940,631	327,988,157	531,393,412	355,613,283	40,938,330,861	48,025,914,485	551,290,883	48,577,205,368
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	77,907,582	30,864,986	232,483,589	1,041,880,778	234,353,406	472,162,153	363,379,023	39,766,369,630	42,219,401,147	577,587,697	42,796,988,844
III 事業費用・事業収益及び事業損益											
事業費用	182,772,673	37,067,100	217,545,274	5,419,708,292	314,746,685	517,992,071	333,623,332	40,938,330,861	47,961,786,288	-	47,961,786,288
備品・消耗品費	564,278	122,849	6,759,914	282,808	1,674,311	4,568,766	8,407,670	2,310,652	24,691,248	-	24,691,248
旅費交通費	2,654,567	752,070	437,642	764,037	1,849,172	13,067,626	6,725,007	5,041,125	31,291,246	-	31,291,246
報酬・委託・手数料	16,617,644	4,147,145	28,528,022	3,641,961	86,137,146	30,064,688	12,161,568	16,503,815	197,801,989	-	197,801,989
減価償却費	156,072	156,060	9,496,249	4,179,266	13,851,943	18,473,902	3,057,845	666,708	50,038,045	-	50,038,045
給与及び賞与	93,486,869	19,641,265	98,698,116	62,806,735	136,688,874	258,878,700	179,035,234	152,416,852	1,001,652,645	-	1,001,652,645
賞与引当金繰入	8,998,333	1,212,703	22,615,682	6,394,494	12,168,297	22,647,911	12,608,698	15,879,796	102,525,914	-	102,525,914
法定福利費	14,406,439	3,058,311	15,497,547	9,760,131	21,200,463	40,043,233	24,288,353	22,885,551	151,140,028	-	151,140,028
退職給付費用	19,007,751	4,548,470	5,754,459	2,231,137	△ 959,451	2,089,993	9,002,650	0	41,675,009	-	41,675,009
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	-	-	-	-	-	-	-	40,698,075,789	40,698,075,789	-	40,698,075,789
その他	26,880,720	3,428,227	29,757,643	5,329,647,723	42,135,930	128,157,252	78,336,307	24,550,573	5,662,894,375	-	5,662,894,375
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	538,592,312	538,592,312
財務費用	0	0	0	457,875	0	0	0	0	457,875	4,410	462,285
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289	289
計	182,772,673	37,067,100	217,545,274	5,420,166,167	314,746,685	517,992,071	333,623,332	40,938,330,861	47,962,244,163	538,597,011	48,500,841,174
事業収益											
運営費交付金収益	51,954,000	28,304,548	198,564,902	88,908,735	176,872,689	383,826,886	272,439,709	0	1,200,871,469	406,809,258	1,607,680,727
手数料収入	119,438,000	8,162,000	0	0	122,793,000	0	0	0	250,393,000	0	250,393,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	16,066,077	0	39,765,989,434	39,782,055,511	0	39,782,055,511
その他収入	19,007,751	5,761,173	36,880,095	4,399,295,462	21,277,471	122,637,333	65,062,313	1,172,341,427	5,842,263,025	131,686,211	5,973,949,236
計	190,399,751	42,227,721	235,444,997	4,488,204,197	320,943,160	522,530,296	337,502,022	40,938,330,861	47,075,583,005	538,495,469	47,614,078,474
事業損益	7,627,078	5,160,621	17,899,723	△ 931,961,970	6,196,475	4,538,225	3,878,690	0	△ 886,661,158	△ 101,542	△ 886,762,700
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	0	0	2	1	0	1	2	0	6	4	10
計	0	0	2	1	0	1	2	0	6	4	10
臨時利益											
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
当期純損益	7,627,078	5,160,621	17,899,721	△ 931,961,971	6,196,475	4,538,224	3,878,688	0	△ 886,661,164	△ 101,544	△ 886,762,708
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	170,232	0	0	0	170,232	44,998	215,230
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	0	0	0	929,293,995	0	0	0	0	929,293,995	0	929,293,995
当期総損益	7,627,078	5,160,621	17,899,721	△ 2,667,976	6,366,707	4,538,224	3,878,688	0	42,803,063	△ 56,546	42,746,517
V 総資産											
流動資産	45,218	1,212,703	28,036,289	694,727,543,952	13,037,228	23,632,656	15,139,930	246,059,291,846	940,867,939,822	433,656,941	941,179,517,626
固定資産											
有形固定資産											
建物	105,358,565	14,201,938	114,138,392	144,350,547	331,433,605	335,251,012	550,932,113	0	1,595,666,172	752,662,647	2,348,328,819
構築物	276,229	37,235	294,413	44,119	868,953	544,622	1,443,059	0	3,508,630	7,423,125	10,931,755
工具器具備品	468,220	468,180	3,217,791	487,482	2,624,916	2,783,951	9,208,562	1,783,128	21,042,320	45,638,264	66,680,494
土地	200,217,192	26,988,524	213,397,635	486,116,164	629,836,842	848,892,142	1,045,962,229	0	3,451,410,728	603,789,780	4,055,200,508
その他の資産	38,073,885	4,809,011	68,814,752	23,156,908	87,071,818	122,515,666	109,808,195	28,061,097,755	28,515,347,990	163,249,154	28,678,597,144
計	344,439,309	47,717,591	427,899,272	695,381,699,172	1,064,873,362	1,333,620,049	1,732,494,088	274,122,172,729	974,454,915,572	2,006,419,911	976,339,256,346

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与・学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

大学・高専成長分野転換支援: 基本指針に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野の学部等の設置その他組織の変更に必要な資金に充てるための助成金の交付等を行う。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費5,325,223円、旅費交通費1,780,976円、報酬・委託・手数料32,310,844円、その他499,175,269円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益406,809,258円、資産見返負債戻入67,148,866円、財産貸付料収入14,801,017円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益49,570,997円、雑益等165,331円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金285,674,426円、管理部門に係る土地603,789,780円、建物752,662,647円、構築物7,423,125円、工具器具備品45,638,264円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、学位授与: 170,232円、法人共通: 44,998円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(260,000) 78,000	2	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(4,570,000) 1,371,000	8	
基盤研究(C)(基金)	(2,240,000) 672,000	8	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(1,400,000) 420,000	1	
合 計	(8,470,000) 2,541,000	19	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	218,255,505,518
郵便貯金	2,881,795
定期預金	47,000,000,000
現金及び預金計	265,258,387,313

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	15,762,780
報酬・委託・手数料	79,451,813
通信運搬費	4,735,868
備品・消耗品費	4,419,942
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	19,163,550,693
その他	87,661,536
未払金計	19,355,582,632

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

2. 助成業務等勘定

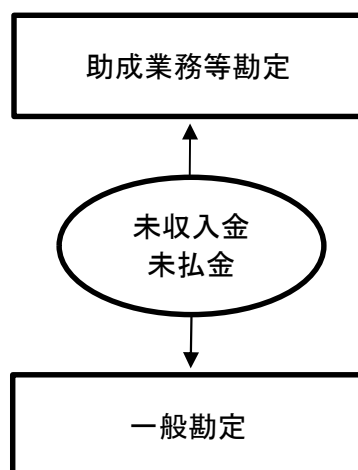
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、大学若しくは高等専門学校を設置者又はこれらを設置しようとする者に対し、同条第二項第一号に規定する分野の学部等の設置その他文部科学省令で定める組織の変更に必要な資金に充てるための助成金を交付する業務及び当該業務に附帯する業務に係る経理を助成業務等勘定としている。

3. 一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、施設整備勘定に係る機構の運営に必要な経費及び上記勘定以外の運営に必要な経費を一括して経理している。

②勘定相互間の関係

上記勘定相互間では、法令等で予定した取引はないが、共通経費の配賦基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収入金、未払金などの債権債務関係が生じている。



貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	19,836,827,258	245,135,885,629	285,674,426		265,258,387,313
棚卸資産	1,078,563,608	-	-		1,078,563,608
前払費用	-	-	8,398,853		8,398,853
未収入金	-	591,627,257	128,336,843	△122,079,137	597,884,963
立替金	-	-	5,621,697		5,621,697
未収収益	215,895,242	331,778,960	-		547,674,202
施設費貸付金	663,704,379,000	-	-		663,704,379,000
承継債務負担金債権	9,875,608,298	-	-		9,875,608,298
賞与引当金見返	-	-	102,999,692		102,999,692
流動資産合計	694,711,273,406	246,059,291,846	531,031,511	△122,079,137	941,179,517,626
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	-	-	5,166,148,948		5,166,148,948
減価償却累計額	-	-	△2,817,820,129		△2,817,820,129
構築物	-	-	87,501,264		87,501,264
減価償却累計額	-	-	△76,569,509		△76,569,509
工具器具備品	-	3,620,092	449,732,884		453,352,976
減価償却累計額	-	△1,836,964	△384,835,518		△386,672,482
土地	-	-	4,055,200,508		4,055,200,508
有形固定資産合計	-	1,783,128	6,479,358,448	-	6,481,141,576
2 無形固定資産					
商標権	-	-	1,447,867		1,447,867
ソフトウェア	-	-	135,194,507		135,194,507
電話加入権	-	-	54,000		54,000
無形固定資産合計	-	-	136,696,374	-	136,696,374
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	13,061,097,755	-		13,061,097,755
長期性預金	-	15,000,000,000	-		15,000,000,000
敷金・保証金	-	-	263,000		263,000
退職給付引当金見返	-	-	480,540,015		480,540,015
投資その他の資産合計	-	28,061,097,755	480,803,015		28,541,900,770
固定資産合計	-	28,062,880,883	7,096,857,837		35,159,738,720
資産合計	694,711,273,406	274,122,172,729	7,627,889,348	△122,079,137	976,339,256,346
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
運営費交付金債務	-	-	91,580,756		91,580,756
預り補助金等	-	67,517,913,000	3,423,115		67,521,336,115
預り寄附金	-	-	41,092,076		41,092,076
預り科学研究費補助金等	-	-	3,891,967		3,891,967
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	-	-		5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	52,650,560,000	-	-		52,650,560,000
一年以内返済予定承継債務	5,387,494,000	-	-		5,387,494,000
未払金	1,324,714	19,289,014,765	187,322,290	△122,079,137	19,355,582,632
未払費用	147,181,376	-	-		147,181,376
未払消費税等	-	-	8,803,700		8,803,700
学位審査手数料前受金	-	-	12,331,000		12,331,000
預り金	-	518,896	6,933,121		7,452,017
賞与引当金	-	15,879,796	111,998,025		127,877,821
リース債務(1年以内)	-	286,512	5,718,168		6,004,680
流動負債合計	63,186,560,090	86,823,612,969	473,094,218	△122,079,137	150,361,188,140
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	-	-	597,715,931		597,715,931
資産見返補助金等	-	923,592	-		923,592
資産見返寄附金	-	-	216,684		216,684
資産見返物品受贈額	-	-	21		21
長期預り補助金等	-	187,297,063,144	-		187,297,063,144
大学改革支援・学位授与機構債券	10,000,000,000	-	-		10,000,000,000
長期借入金	596,047,102,000	-	-		596,047,102,000
承継債務	4,161,929,000	-	-		4,161,929,000
長期リース債務	-	573,024	11,436,336		12,009,360
引当金					
退職給付引当金	-	-	480,540,015		480,540,015
固定負債合計	610,209,031,000	187,298,559,760	1,089,908,987	-	798,597,499,747
負債合計	673,395,591,090	274,122,172,729	1,563,003,205	△122,079,137	948,958,687,887
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	-	-	8,780,845,616		8,780,845,616
資本金合計	-	-	8,780,845,616	-	8,780,845,616
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	-	-	118,000		118,000
その他行政コスト累計額	-	-	-		-
減価償却相当累計額	-	-	△2,780,447,859		△2,780,447,859
減損損失相当累計額	-	-	△64,000		△64,000
除売却差額相当累計額	-	-	△29,790,550		△29,790,550
資本剰余金合計	-	-	△2,810,184,409	-	△2,810,184,409
Ⅲ 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	-	-	85,139		85,139
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	21,315,682,316	-	-		21,315,682,316
積立金	-	-	51,393,280		51,393,280
当期未処分利益	-	-	42,746,517		42,746,517
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(42,746,517)		(42,746,517)
利益剰余金合計	21,315,682,316	-	94,224,936	-	21,409,907,252
純資産合計	21,315,682,316	-	6,064,886,143	-	27,380,568,459
負債純資産合計	694,711,273,406	274,122,172,729	7,627,889,348	△122,079,137	976,339,256,346

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
大学等評価経費	-	-	437,385,047		437,385,047
国立大学施設支援経費	5,315,488,605	-	104,219,687		5,419,708,292
学位授与事業経費	-	-	314,746,685		314,746,685
質保証連携事業経費	-	-	517,992,071		517,992,071
調査研究事業経費	-	-	333,623,332		333,623,332
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	40,938,330,861	-		40,938,330,861
一般管理費	-	-	538,592,312		538,592,312
財務費用	457,875	-	4,410		462,285
雑損	-	-	289		289
臨時損失	-	-	10		10
損益計算書上の費用合計	5,315,946,480	40,938,330,861	2,246,563,843		48,500,841,184
II その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	76,364,184		76,364,184
その他行政コスト合計	-	-	76,364,184		76,364,184
III 行政コスト	5,315,946,480	40,938,330,861	2,322,928,027		48,577,205,368

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費					
大学等評価経費	-	-	437,385,047		437,385,047
備品・消耗品費	-	-	7,447,041		7,447,041
旅費交通費	-	-	3,844,279		3,844,279
報酬・委託・手数料	-	-	49,292,811		49,292,811
減価償却費	-	-	9,808,381		9,808,381
給与及び賞与	-	-	211,826,250		211,826,250
賞与引当金繰入	-	-	32,826,718		32,826,718
法定福利費	-	-	32,962,297		32,962,297
退職給付費用	-	-	29,310,680		29,310,680
その他	-	-	60,066,590		60,066,590
国立大学施設支援経費	5,315,488,605	-	104,219,687		5,419,708,292
備品・消耗品費	-	-	282,808		282,808
旅費交通費	-	-	764,037		764,037
報酬・委託・手数料	-	-	3,641,961		3,641,961
減価償却費	-	-	4,179,266		4,179,266
給与及び賞与	-	-	62,806,735		62,806,735
賞与引当金繰入	-	-	6,394,494		6,394,494
法定福利費	-	-	9,760,131		9,760,131
退職給付費用	-	-	2,231,137		2,231,137
施設費交付金	1,145,610,000	-	-		1,145,610,000
支払利息					
長期借入金支払利息	3,963,243,166	-	-		3,963,243,166
承継債務支払利息	118,360,127	-	-		118,360,127
機構債利息	47,316,732	-	-		47,316,732
処分用資産売却原価	20,348,252	-	-		20,348,252
その他	20,610,328	-	14,159,118		34,769,446
学位授与事業経費	-	-	314,746,685		314,746,685
備品・消耗品費	-	-	1,674,311		1,674,311
旅費交通費	-	-	1,849,172		1,849,172
報酬・委託・手数料	-	-	86,137,146		86,137,146
減価償却費	-	-	13,851,943		13,851,943
給与及び賞与	-	-	136,688,874		136,688,874
賞与引当金繰入	-	-	12,168,297		12,168,297
法定福利費	-	-	21,200,463		21,200,463
退職給付費用	-	-	△959,451		△959,451
その他	-	-	42,135,930		42,135,930
質保証連携事業経費	-	-	517,992,071		517,992,071
備品・消耗品費	-	-	4,568,766		4,568,766
旅費交通費	-	-	13,067,626		13,067,626
報酬・委託・手数料	-	-	30,064,688		30,064,688
減価償却費	-	-	18,473,902		18,473,902
給与及び賞与	-	-	258,878,700		258,878,700
賞与引当金繰入	-	-	22,647,911		22,647,911
法定福利費	-	-	40,043,233		40,043,233
退職給付費用	-	-	2,089,993		2,089,993
その他	-	-	128,157,252		128,157,252
調査研究事業経費	-	-	333,623,332		333,623,332
備品・消耗品費	-	-	8,407,670		8,407,670
旅費交通費	-	-	6,725,007		6,725,007
報酬・委託・手数料	-	-	12,161,568		12,161,568
減価償却費	-	-	3,057,845		3,057,845
給与及び賞与	-	-	179,035,234		179,035,234
賞与引当金繰入	-	-	12,608,698		12,608,698
法定福利費	-	-	24,288,353		24,288,353
退職給付費用	-	-	9,002,650		9,002,650
その他	-	-	78,336,307		78,336,307
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	40,938,330,861	-		40,938,330,861
備品・消耗品費	-	2,310,652	-		2,310,652
旅費交通費	-	5,041,125	-		5,041,125
報酬・委託・手数料	-	16,503,815	-		16,503,815
減価償却費	-	666,708	-		666,708
給与及び賞与	-	152,416,852	-		152,416,852
賞与引当金繰入	-	15,879,796	-		15,879,796
法定福利費	-	22,885,551	-		22,885,551
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	-	40,698,075,789	-		40,698,075,789
その他	-	24,550,573	-		24,550,573
一般管理費	-	-	538,592,312		538,592,312
備品・消耗品費	-	-	5,325,223		5,325,223
旅費交通費	-	-	1,780,976		1,780,976
報酬・委託・手数料	-	-	32,310,844		32,310,844
減価償却費	-	-	68,707,760		68,707,760
給与及び賞与	-	-	285,444,475		285,444,475
賞与引当金繰入	-	-	25,351,907		25,351,907
法定福利費	-	-	44,644,000		44,644,000
退職給付費用	-	-	24,219,090		24,219,090
その他	-	-	50,808,037		50,808,037
財務費用	457,875	-	4,410		462,285
債券発行費	457,875	-	-		457,875
為替差損	-	-	4,410		4,410
雑損	-	-	289		289
経常費用合計	5,315,946,480	40,938,330,861	2,246,563,833		48,500,841,174

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益					
運営費交付金収益	-	-	1,607,680,727		1,607,680,727
資産見返負債戻入	-	380,196	109,397,167		109,777,363
資産見返運営費交付金戻入	-	-	109,181,129		109,181,129
資産見返補助金等戻入	-	380,196	-		380,196
資産見返寄附金戻入	-	-	216,038		216,038
学位審査手数料収入	-	-	122,793,000		122,793,000
評価手数料収入	-	-	127,600,000		127,600,000
大学ポートレート運営負担金収入	-	-	80,016,224		80,016,224
財産貸付料収入	-	-	14,801,017		14,801,017
受託研究収益	-	-	36,127,000		36,127,000
補助金等収益	-	39,765,989,434	16,066,077		39,782,055,511
寄附金収益	-	-	2,855,650		2,855,650
賞与引当金見返に係る収益	-	-	102,999,692		102,999,692
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	65,894,099		65,894,099
処分用資産賃貸収入	59,091,527	-	-		59,091,527
処分用資産売却収入	100,000,000	-	-		100,000,000
施設費交付金収益	26,693,250	-	-		26,693,250
受取利息	4,128,603,557	-	-		4,128,603,557
施設費貸付金受取利息	4,006,453,785	-	-		4,006,453,785
承継債務負担金債権受取利息	122,149,772	-	-		122,149,772
財務収益	72,264,151	983,137,919	107,739		1,055,509,809
受取利息	72,264,151	628,428,521	107,739		700,800,411
有価証券利息	-	354,709,398	-		354,709,398
雑益	-	188,823,312	2,756,736		191,580,048
経常収益合計	4,386,652,485	40,938,330,861	2,289,095,128		47,614,078,474
経常利益又は経常損失(△)	△929,293,995	-	42,531,295		△886,762,700
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	10		10
臨時損失合計	-	-	10		10
臨時利益					
資産見返負債戻入	-	-	2		2
資産見返物品受贈額戻入	-	-	2		2
臨時利益合計	-	-	2		2
当期純利益又は当期純損失(△)	△929,293,995	-	42,531,287		△886,762,708
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	215,230		215,230
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	929,293,995	-	-		929,293,995
当期総利益	-	-	42,746,517		42,746,517

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務費支出	-	△51,441,352	△508,280,840		△559,722,192
人件費支出	-	△124,552,369	△1,503,788,427		△1,628,340,796
大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	-	△33,865,578,470	-		△33,865,578,470
助成金の返還による収入	-	405,664,614	-		405,664,614
一般管理費支出	-	-	△87,611,997		△87,611,997
施設費交付金の交付による支出	△1,145,610,000	-	-		△1,145,610,000
施設費貸付金の貸付による支出	△27,259,833,000	-	-		△27,259,833,000
承継債務に係る利息の支払額	△118,742,254	-	-		△118,742,254
長期借入金に係る利息の支払額	△3,924,099,884	-	-		△3,924,099,884
債券に係る利息の支払額	△47,392,955	-	-		△47,392,955
その他の業務支出	△20,599,328	-	-		△20,599,328
運営費交付金収入	-	-	1,809,960,000		1,809,960,000
受託研究収入	-	-	8,580,000		8,580,000
手数料収入	-	-	251,628,000		251,628,000
補助金等収入	-	20,000,000,000	16,221,000		20,016,221,000
預り科学研究費補助金の受入	-	-	10,630,000		10,630,000
預り科学研究費補助金の払出	-	-	△9,995,061		△9,995,061
寄附金収入	-	-	1,000,000		1,000,000
承継債務負担金債権の回収による収入	8,111,706,075	-	-		8,111,706,075
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	122,538,755	-	-		122,538,755
施設費貸付金の回収による収入	55,025,640,000	-	-		55,025,640,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	3,966,729,069	-	-		3,966,729,069
処分用資産の売却による収入	100,000,000	-	-		100,000,000
処分用資産の貸付による収入	59,091,527	-	-		59,091,527
施設費交付金の納付による収入	26,693,250	-	-		26,693,250
その他の収入	-	-	89,089,729		89,089,729
小計	34,896,121,255	△13,635,907,577	77,432,404		21,337,646,082
利息及び配当金の受取額	23,623,246	1,317,347,962	107,739		1,341,078,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,919,744,501	△12,318,559,615	77,540,143		22,678,725,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△8,000,000,000	△46,000,000,000	-		△54,000,000,000
定期預金の払戻による収入	8,500,000,000	153,000,000,000	-		161,500,000,000
有価証券の償還による収入	-	80,000,000,000	-		80,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	-	-	△8,256,600		△8,256,600
無形固定資産の取得による支出	-	-	△61,953,661		△61,953,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000	187,000,000,000	△70,210,261		187,429,789,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△286,512	△5,718,168		△6,004,680
債券の発行に伴う支出	△457,875	-	-		△457,875
債券の償還による支出	△8,500,000,000	-	-		△8,500,000,000
長期借入れによる収入	31,135,512,000	-	-		31,135,512,000
長期借入金の返済による支出	△50,822,976,000	-	-		△50,822,976,000
承継債務の返済による支出	△8,006,569,000	-	-		△8,006,569,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,194,490,875	△286,512	△5,718,168		△36,200,495,555
IV 資金増加額又は減少額	△774,746,374	174,681,153,873	1,611,714		173,908,019,213
V 資金期首残高	12,611,573,632	31,454,731,756	284,062,712		44,350,368,100
VI 資金期末残高	11,836,827,258	206,135,885,629	285,674,426		218,258,387,313

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益				
当期総利益	-	-	42,746,517	42,746,517
II 利益処分数額				
積立金	-	-	42,746,517	42,746,517
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	-	-	-	-

相殺消去された債権・債務等の内訳

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収入金	122,079,137	
助成業務等勘定	44,383	
一般勘定に対する未収入金	44,383	
一般勘定	122,034,754	
助成業務等勘定に対する未収入金	122,034,754	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収収益
II 債務		
未払金	122,079,137	
助成業務等勘定	122,034,754	
一般勘定に対する未払金	122,034,754	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払費用
一般勘定	44,383	
助成業務等勘定に対する未払金	44,383	

②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
該当事項なし。

③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益
該当事項なし。

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳
該当事項なし。

Ⅱ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表 (令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		19,836,827,258	
棚卸資産		1,078,563,608	
未収収益		215,895,242	
施設費貸付金	(注)	663,704,379,000	
承継債務負担金債権	(注)	9,875,608,298	
流動資産合計			694,711,273,406
資産合計			694,711,273,406
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		52,650,560,000	
一年以内返済予定承継債務	(注)	5,387,494,000	
未払金		1,324,714	
未払費用		147,181,376	
流動負債合計			63,186,560,090
Ⅱ 固定負債			
大学改革支援・学位授与機構債券		10,000,000,000	
長期借入金		596,047,102,000	
承継債務	(注)	4,161,929,000	
固定負債合計			610,209,031,000
負債合計			673,395,591,090
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	(注)	21,315,682,316	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益	0)		
利益剰余金合計			21,315,682,316
純資産合計			21,315,682,316
負債純資産合計			694,711,273,406

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
国立大学施設支援経費	5,315,488,605	
財務費用	<u>457,875</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>5,315,946,480</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>5,315,946,480</u></u>

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
国立大学施設支援経費				
施設費交付金	(注)	1,145,610,000		
支払利息				
長期借入金支払利息		3,963,243,166		
承継債務支払利息	(注)	118,360,127		
機構債利息		47,316,732		
処分用資産売却原価	(注)	20,348,252		
その他		<u>20,610,328</u>	5,315,488,605	
財務費用				
債券発行費		<u>457,875</u>	<u>457,875</u>	
経常費用合計				<u>5,315,946,480</u>
経常収益				
処分用資産賃貸収入	(注)		59,091,527	
処分用資産売却収入	(注)		100,000,000	
施設費交付金収益	(注)		26,693,250	
受取利息				
施設費貸付金受取利息	(注)	4,006,453,785		
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>122,149,772</u>	4,128,603,557	
財務収益				
受取利息		<u>72,264,151</u>	<u>72,264,151</u>	
経常収益合計				<u>4,386,652,485</u>
経常損失				<u>929,293,995</u>
当期純損失				<u>929,293,995</u>
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額 (注)				<u>929,293,995</u>
当期総利益				<u><u>0</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	大学改革支援・学位 授与機構法第18条積 立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金合計	
当期首残高	22,161,527,788	83,448,523	-	22,244,976,311	22,244,976,311
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
当期純利益(又は当期純損失)		△ 929,293,995	△ 929,293,995	△ 929,293,995	△ 929,293,995
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	△ 929,293,995	929,293,995	929,293,995	-	-
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金積立額	83,448,523	△ 83,448,523	-	-	-
当期変動額合計	△ 845,845,472	△ 83,448,523	-	△ 929,293,995	△ 929,293,995
当期末残高	21,315,682,316	-	-	21,315,682,316	21,315,682,316

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

施設費交付金の交付による支出	△1,145,610,000
施設費貸付金の貸付による支出	△27,259,833,000
承継債務に係る利息の支払額	△118,742,254
長期借入金に係る利息の支払額	△3,924,099,884
債券に係る利息の支払額	△47,392,955
その他の業務支出	△20,599,328
承継債務負担金債権の回収による収入	8,111,706,075
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	122,538,755
施設費貸付金の回収による収入	55,025,640,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	3,966,729,069
処分用資産の売却による収入	100,000,000
処分用資産の貸付による収入	59,091,527
施設費交付金の納付による収入	26,693,250
小計	34,896,121,255
利息及び配当金の受取額	23,623,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,919,744,501

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△8,000,000,000
定期預金の払戻による収入	8,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行に伴う支出	△ 457,875
債券の償還による支出	△8,500,000,000
長期借入れによる収入	31,135,512,000
長期借入金の返済による支出	△50,822,976,000
承継債務の返済による支出	△8,006,569,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,194,490,875

IV 資金減少額	△ 774,746,374
V 資金期首残高	12,611,573,632
VI 資金期末残高	11,836,827,258

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	0	0

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(2) 収益及び費用の計上基準

① 処分用資産の賃貸に係る収益

処分用資産の賃貸に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の賃貸収益であり、当機構は独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）との契約に基づいて土地を賃貸する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

② 処分用資産の売却に係る収益

処分用資産の売却に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の売却収益であり、当機構は国立美術館との土地持分売買契約に基づいて土地持分の権利を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、売買代金の支払いが行われた一時点において、国立美術館が当該土地持分の権利に対する支配を獲得して充足されると判断し、入金時点で収益を認識している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(4) 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 5,315,946,480 円

自己収入等 △4,386,652,485 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 929,293,995 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 19,836,827,258 円

うち定期預金 △8,000,000,000 円

(差引) 資金期末残高 11,836,827,258 円

6. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分及び事業等のまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	国立大学施設支援	合計
処分用資産賃貸収益	59,091,527	59,091,527
処分用資産売却収益	100,000,000	100,000,000

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

7. 固定資産の減損関係
該当事項なし。

8. 資産除去債務関係
該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為
該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容
該当事項なし。

11. 重要な後発事象
該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	663,704,379,000	575,002,709,425	△ 88,701,669,575
(2) 承継債務負担金債権	9,875,608,298	9,780,619,954	△ 94,988,344
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(15,000,000,000)	(14,649,000,000)	(△ 351,000,000)
(4) 長期借入金	(648,697,662,000)	(580,513,437,618)	(△ 68,184,224,382)
(5) 承継債務	(9,549,423,000)	(9,459,953,196)	(△ 89,469,804)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
施設費貸付金	—	575,002,709,425	—	575,002,709,425
承継債務負担金債権	—	9,780,619,954	—	9,780,619,954
大学改革支援・学位授与機構債券	—	14,649,000,000	—	14,649,000,000
長期借入金	—	580,513,437,618	—	580,513,437,618
承継債務	—	9,459,953,196	—	9,459,953,196

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項なし。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

棚卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	1,098,911,860	0	0	20,348,252	0	1,078,563,608	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,098,911,860	0	0	20,348,252	0	1,078,563,608	

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	691,470,186,000	27,259,833,000	55,025,640,000	0	663,704,379,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	17,987,314,373	0	8,111,706,075	0	9,875,608,298	回収額は国立大学法人からの返済。
計	709,457,500,373	27,259,833,000	63,137,346,075	0	673,579,987,298	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(50,802,274,000)	(52,671,262,000)	(50,822,976,000)	(52,650,560,000)	(0.46)	令和8年9月 ～ 令和9年3月	
	617,582,852,000	31,114,810,000	52,650,560,000	596,047,102,000	0.80	令和9年9月 ～ 令和38年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(8,006,569,000)	(5,387,494,000)	(8,006,569,000)	(5,387,494,000)	(0.77)	令和8年9月 ～ 令和9年3月	
	9,549,423,000	0	5,387,494,000	4,161,929,000	0.70	令和9年9月 ～ 令和11年3月	減少額は1年以内への振替。
計	(58,808,843,000)	(58,058,756,000)	(58,829,545,000)	(58,038,054,000)			
	627,132,275,000	31,114,810,000	58,038,054,000	600,209,031,000			

（注）

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。
- 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額20,702,000円は含まれていない。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項）
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
第8回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.423	令和11年3月	
計	23,500,000,000	0	8,500,000,000	(5,000,000,000) 15,000,000,000			

(注)

期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	11,836,827,258
定期預金	8,000,000,000
現金及び預金計	19,836,827,258

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,324,714
未払金計	1,324,714

Ⅲ 助 成 業 務 等 勘 定

貸借対照表 (令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		245,135,885,629		
未収入金		591,627,257		
未収収益		331,778,960		
流動資産合計			246,059,291,846	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
工具器具備品	3,620,092			
減価償却累計額	△ 1,836,964	1,783,128		
有形固定資産合計		1,783,128		
2 投資その他の資産				
投資有価証券		13,061,097,755		
長期性預金		15,000,000,000		
投資その他の資産合計		28,061,097,755		
固定資産合計			28,062,880,883	
資産合計				<u>274,122,172,729</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等	(注)	67,517,913,000		
未払金		19,289,014,765		
預り金		518,896		
賞与引当金		15,879,796		
リース債務(1年以内)		286,512		
流動負債合計			86,823,612,969	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	(注)	923,592	923,592	
長期預り補助金等	(注)		187,297,063,144	
長期リース債務			573,024	
固定負債合計			187,298,559,760	
負債合計				274,122,172,729
純資産の部				
Ⅰ 利益剰余金				
当期末処分利益		0		
(うち当期総利益	0)			
利益剰余金合計			0	
純資産合計				0
負債純資産合計				<u>274,122,172,729</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
大学・高専成長分野転換支援事業経費	<u>40,938,330,861</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>40,938,330,861</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>40,938,330,861</u></u>

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	2,310,652		
旅費交通費	5,041,125		
報酬・委託・手数料	16,503,815		
減価償却費	666,708		
給与及び賞与	152,416,852		
賞与引当金繰入	15,879,796		
法定福利費	22,885,551		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 (注)	40,698,075,789		
その他	24,550,573	40,938,330,861	
経常費用合計			40,938,330,861
経常収益			
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入 (注)	380,196	380,196	
補助金等収益 (注)		39,765,989,434	
財務収益			
受取利息	628,428,521		
有価証券利息	354,709,398	983,137,919	
雑益		188,823,312	
経常収益合計			40,938,330,861
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金			純資産合計
	当期末処分利益	利益剰余金合計		
		うち当期総利益		
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
当期純利益	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△51,441,352
	人件費支出	△124,552,369
	大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	△33,865,578,470
	補助金等収入	20,000,000,000
	助成金の返還による収入	405,664,614
	小計	△13,635,907,577
	利息及び配当金の受取額	1,317,347,962
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△12,318,559,615
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△46,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	153,000,000,000
	有価証券の償還による収入	80,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	187,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△286,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,512
IV	資金増加額	174,681,153,873
V	資金期首残高	31,454,731,756
VI	資金期末残高	206,135,885,629

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

工具器具備品 5～6年

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

(2) 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	40,938,330,861 円
-------	------------------

自己収入等	△1,171,961,231 円
-------	------------------

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	39,766,369,630 円
-------------------------------	------------------

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	245,135,885,629 円
--------	-------------------

うち定期預金	△39,000,000,000 円
--------	-------------------

資金期末残高	<u>206,135,885,629 円</u>
--------	--------------------------

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

大学・高専成長分野転換支援基金助成金

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2項第1号に掲げる業務に係る助成金の交付額

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

預金、有価証券（譲渡性預金）及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的債券	13,061,097,755	12,281,416,000	△779,681,755
(2) 長期性預金	15,000,000,000	15,198,922,860	198,922,860

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	4,375,170,000	—	—	4,375,170,000
地方債	—	7,906,246,000	—	7,906,246,000
(2) 長期性預金	—	15,198,922,860	—	15,198,922,860

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当機構が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 職員の給与の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	3,620,092	0	0	3,620,092	1,836,964	666,708	0	0	1,783,128	
	計	3,620,092	0	0	3,620,092	1,836,964	666,708	0	0	1,783,128	
投資その他の資産	投資有価証券	13,078,902,357	22,178,160	39,982,762	13,061,097,755	0	0	0	0	13,061,097,755	
	長期性預金	8,000,000,000	11,000,000,000	4,000,000,000	15,000,000,000	0	0	0	0	15,000,000,000	(注1)(注2)
	計	21,078,902,357	11,022,178,160	4,039,982,762	28,061,097,755	0	0	0	0	28,061,097,755	

(注1) 当期増加額は次のとおり。
長期性預金

満期が1年を超える定期預金の預入による増

11,000,000,000 円

(注2) 当期減少額は次のとおり。
長期性預金

満期が1年以内となったことによる現金及び預金への振替による減

4,000,000,000 円

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	588	0	0	588	0	0	
計	588	0	0	588	0	0	

有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
満期保有目的債券	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	671,808,000	600,000,000	642,464,533	-	
	京都市 平成21年度第6回公債	1,348,884,000	1,200,000,000	1,288,669,511	-	
	福岡県平成22年度第2回20年公募公債	112,328,000	100,000,000	107,960,443	-	
	第9回大阪府公募公債(20年)	444,380,000	400,000,000	430,586,028	-	
	第191回共同発行市場公募地方債	99,283,000	100,000,000	99,628,519	-	
	京都市令和元年度第5回公募公債	98,328,000	100,000,000	99,011,810	-	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	98,260,000	100,000,000	98,970,143	-	
	静岡県令和2年度第1回公募公債	787,056,000	800,000,000	792,291,057	-	
	神奈川県公募公債 第245回	196,698,000	200,000,000	198,033,455	-	
	北海道令和2年度第19回公募公債	292,827,000	300,000,000	295,363,664	-	
	東京都公募公債 第815回	2,539,992,000	2,600,000,000	2,561,046,308	-	
	新潟県令和3年度第3回公募公債	292,344,000	300,000,000	294,734,212	-	
	千葉市令和3年度第8回公募公債	194,842,000	200,000,000	196,438,600	-	
	佐賀県令和3年度第3回第38号公債	677,390,000	700,000,000	684,375,434	-	
	佐賀県令和4年度第1回第5号公債	683,746,000	700,000,000	688,767,726	-	
	国債					
	第354回 利付国債(10年)	3,883,347,000	3,900,000,000	3,891,271,252	-	
	利付国庫債券(10年) 第366回	687,659,000	700,000,000	691,485,060	-	
	計	13,109,172,000	13,000,000,000	13,061,097,755	-	
貸借対照表計上額合計				13,061,097,755		

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,736,153	15,879,796	11,736,153	0	15,879,796	
計	11,736,153	15,879,796	11,736,153	0	15,879,796	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
大学等成長分野転換支援基金補助金	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	
計	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野転換支援基金補助金	223,623,173,578	20,000,000,000	56,326,110,434	187,297,063,144	助成業務に使用。
計	223,623,173,578	20,000,000,000	56,326,110,434	187,297,063,144	

職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	163,782 (4,515)	20 (1)	0 (0)	0 (0)
合計	163,782 (4,515)	20 (1)	0 (0)	0 (0)

注1: 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

注6: 管理部門に係る支給人員数は一般勘定に含めている。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	206,135,885,629
定期預金	39,000,000,000
現金及び預金計	245,135,885,629

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	0
報酬・委託・手数料	7,960,941
通信運搬費	563,052
備品・消耗品費	404,766
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	19,163,550,693
その他	116,535,313
未払金計	19,289,014,765

IV 一 般 勘 定

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金		285,674,426			
前払費用		8,398,853			
未収入金		128,336,843			
立替金		5,621,697			
賞与引当金見返	(注)	102,999,692			
流動資産合計				531,031,511	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,166,148,948			
減価償却累計額		<u>△ 2,817,820,129</u>	2,348,328,819		
構築物		87,501,264			
減価償却累計額		<u>△ 76,569,509</u>	10,931,755		
工具器具備品		449,732,884			
減価償却累計額		<u>△ 384,835,518</u>	64,897,366		
土地			<u>4,055,200,508</u>		
有形固定資産合計			6,479,358,448		
2 無形固定資産					
商標権			1,447,867		
ソフトウェア			135,194,507		
電話加入権			<u>54,000</u>		
無形固定資産合計			136,696,374		
3 投資その他の資産					
敷金・保証金			263,000		
退職給付引当金見返	(注)		<u>480,540,015</u>		
投資その他の資産合計			480,803,015		
固定資産合計				<u>7,096,857,837</u>	
資産合計					<u>7,627,889,348</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	(注)	91,580,756			
預り補助金等	(注)	3,423,115			
預り寄附金	(注)	41,092,076			
預り科学研究費補助金等	(注)	3,891,967			
未払金		187,322,290			
未払消費税等		8,803,700			
学位審査手数料前受金		12,331,000			
預り金		6,933,121			
賞与引当金		111,998,025			
リース債務(1年以内)		<u>5,718,168</u>			
流動負債合計				473,094,218	
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	(注)	597,715,931			
資産見返寄附金	(注)	216,684			
資産見返物品受贈額	(注)	<u>21</u>	597,932,636		
長期リース債務			11,436,336		
引当金					
退職給付引当金		<u>480,540,015</u>	<u>480,540,015</u>		
固定負債合計				<u>1,089,908,987</u>	
負債合計					1,563,003,205
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	(注)		<u>8,780,845,616</u>		
資本金合計				8,780,845,616	
II 資本剰余金					
資本剰余金			118,000		
その他行政コスト累計額	(注)				
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,780,447,859			
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000			
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>	<u>△ 2,810,302,409</u>		
資本剰余金合計				△ 2,810,184,409	
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	(注)		85,139		
積立金	(注)		51,393,280		
当期末処分利益			<u>42,746,517</u>		
(うち当期総利益	42,746,517)				
利益剰余金合計				<u>94,224,936</u>	
純資産合計					<u>6,064,886,143</u>
負債純資産合計					<u>7,627,889,348</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	437,385,047	
	国立大学施設支援経費	104,219,687	
	学位授与事業経費	314,746,685	
	質保証連携事業経費	517,992,071	
	調査研究事業経費	333,623,332	
	一般管理費	538,592,312	
	財務費用	4,410	
	雑損	289	
	臨時損失	10	
	損益計算書上の費用合計		<u>2,246,563,843</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,364,184	
	その他行政コスト合計		<u>76,364,184</u>
III	行政コスト		<u><u>2,322,928,027</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	7,447,041		
旅費交通費	3,844,279		
報酬・委託・手数料	49,292,811		
減価償却費	9,808,381		
給与及び賞与	211,826,250		
賞与引当金繰入	32,826,718		
法定福利費	32,962,297		
退職給付費用	29,310,680		
その他	60,066,590	437,385,047	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	282,808		
旅費交通費	764,037		
報酬・委託・手数料	3,641,961		
減価償却費	4,179,266		
給与及び賞与	62,806,735		
賞与引当金繰入	6,394,494		
法定福利費	9,760,131		
退職給付費用	2,231,137		
その他	14,159,118	104,219,687	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	1,674,311		
旅費交通費	1,849,172		
報酬・委託・手数料	86,137,146		
減価償却費	13,851,943		
給与及び賞与	136,688,874		
賞与引当金繰入	12,168,297		
法定福利費	21,200,463		
退職給付費用	△ 959,451		
その他	42,135,930	314,746,685	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	4,568,766		
旅費交通費	13,067,626		
報酬・委託・手数料	30,064,688		
減価償却費	18,473,902		
給与及び賞与	258,878,700		
賞与引当金繰入	22,647,911		
法定福利費	40,043,233		
退職給付費用	2,089,993		
その他	128,157,252	517,992,071	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	8,407,670		
旅費交通費	6,725,007		
報酬・委託・手数料	12,161,568		
減価償却費	3,057,845		
給与及び賞与	179,035,234		
賞与引当金繰入	12,608,698		
法定福利費	24,288,353		
退職給付費用	9,002,650		
その他	78,336,307	333,623,332	
一般管理費			
備品・消耗品費	5,325,223		
旅費交通費	1,780,976		
報酬・委託・手数料	32,310,844		
減価償却費	68,707,760		
給与及び賞与	285,444,475		
賞与引当金繰入	25,351,907		
法定福利費	44,644,000		
退職給付費用	24,219,090		
その他	50,808,037	538,592,312	
財務費用			
為替差損	4,410	4,410	
雑損		289	
経常費用合計			2,246,563,833

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,607,680,727	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	109,181,129	
資産見返寄附金戻入	(注)	<u>216,038</u>	109,397,167
学位審査手数料収入			122,793,000
評価手数料収入			127,600,000
大学ポートレート運営負担金収入			80,016,224
財産貸付料収入			14,801,017
受託研究収益			36,127,000
補助金等収益	(注)		16,066,077
寄附金収益	(注)		2,855,650
賞与引当金見返に係る収益	(注)		102,999,692
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		65,894,099
財務収益			
受取利息		<u>107,739</u>	107,739
雑益			<u>2,756,736</u>
経常収益合計			<u>2,289,095,128</u>
経常利益			<u>42,531,295</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>10</u>	
臨時損失合計			<u>10</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>2</u>	<u>2</u>
臨時利益合計			<u>2</u>
当期純利益			42,531,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		<u>215,230</u>
当期総利益			<u>42,746,517</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額						
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	△ 2,704,083,675	△ 64,000	△ 29,790,550	△ 2,733,820,225	300,369	-	51,393,280	-	6,098,719,040
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				△ 76,364,184			△ 76,364,184					△ 76,364,184
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立									51,393,280	△ 51,393,280	-	-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)								△ 215,230		42,531,287	42,531,287	42,531,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額										215,230	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 76,364,184	-	-	△ 76,364,184	△ 215,230	51,393,280	△ 8,646,763	42,746,517	△ 33,832,897
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	△ 2,780,447,859	△ 64,000	△ 29,790,550	△ 2,810,184,409	85,139	51,393,280	42,746,517	42,746,517	6,064,886,143

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 508,280,840
	人件費支出	△ 1,503,788,427
	一般管理費支出	△ 87,611,997
	運営費交付金収入	1,809,960,000
	受託研究収入	8,580,000
	手数料収入	251,628,000
	補助金等収入	16,221,000
	預り科学研究費補助金の受入	10,630,000
	預り科学研究費補助金の払出	△ 9,995,061
	寄附金収入	1,000,000
	その他の収入	89,089,729
	小計	77,432,404
	利息及び配当金の受取額	107,739
	業務活動によるキャッシュ・フロー	77,540,143
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,256,600
	無形固定資産の取得による支出	△ 61,953,661
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,210,261
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,718,168
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,718,168
IV	資金増加額	1,611,714
V	資金期首残高	284,062,712
VI	資金期末残高	285,674,426

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		42,746,517
当期総利益	42,746,517	
II 利益処分額		
積立金	<u>42,746,517</u>	<u>42,746,517</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、当機構内で利用しているソフトウェアについては、当機構内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

(5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) 収益及び費用の計上基準

① 学位授与事業に係る収益

学位授与事業に係る収益は、学位授与申請者から支出された学位授与に係る審査手数料であり、学位授与申請者に対し、修得単位などの各種審査等を実施の上、審査期間に審査結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、審査結果の通知をする一時点において、学位授与申請者が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。

② 認証評価事業に係る収益

認証評価事業に係る収益は、大学、高等専門学校及び法科大学院（以下「評価対象校」という。）から支出された認証評価に係る手数料であり、大学、高等専門学校、法科大学院に対し、書面調査、訪問調査など各種審査を実施の上、評価結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、評価結果の確定・通知をする一時点において、評価対象校が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。

③ 質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益

質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益は、国立大学、公立大学、公立短期大学、株式会社立大学（以下「ポートレート参加校」という）の参加意向の表明によって大学情報等の公表・データ収集、分析・データの利用、作成サービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構がポートレート参加校との契約における義務を履行するにつれて、ポートレート参加校が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

④ 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(9) 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

2. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る額
△2,810,302,409 円
- (2) 退職給付に係る注記
- ① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

- ② 確定給付制度
- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|----------------------|
| 期首における退職給付引当金 | 452,603,006 円 |
| 退職給付費用 | 65,894,099 円 |
| 退職給付の取崩額 | △37,957,090 円 |
| 期末における退職給付引当金 | <u>480,540,015 円</u> |
- (2) 退職給付に関連する損益
- 簡便法で計算した退職給付費用 65,894,099 円
- ③ 退職等年金給付制度
- 当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、9,315,967円であった。

3. 行政コスト計算書関係

- (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| 行政コスト | 2,322,928,027 円 |
| 自己収入等 | △384,732,404 円 |
| 機会費用 | 163,129,596 円 |
| 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | 2,101,325,219 円 |

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。
- ② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------------|
| 現金及び預金 | 285,674,426 円 |
| 資金期末残高 | <u>285,674,426 円</u> |

6. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

- (1) 収益の分解情報
当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分及び事業等のまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	大学等評価		学位授与	質保証連携	調査研究	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価				
学位審査手数料収益	-	-	122,793,000	-	-	122,793,000
機関別認証評価手数料収益	119,438,000	-	-	-	-	119,438,000
分野別認証評価手数料収益	-	8,162,000	-	-	-	8,162,000
大学ポートレート負担金収益	-	-	-	80,016,224	-	80,016,224
受託研究収益	-	-	-	-	36,127,000	36,127,000

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
846,220,395	△ 6,261,386	839,959,009	781,386,384

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 6,890,586 円

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
14,697,408	13,366,996 (うち減価償却相当額 3,561,120)	0

(注4) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注5) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	569,048,266	2,813,800	0	571,862,066	134,558,063	33,644,768	0	0	437,304,003	
	構築物	11,378,368	0	0	11,378,368	4,788,259	586,608	0	0	6,590,109	
	工具器具備品	441,082,067	2,296,800	19,050,553	424,328,314	359,430,975	19,574,509	0	0	64,897,339	
	計	1,021,508,701	5,110,600	19,050,553	1,007,568,748	498,777,297	53,805,885	0	0	508,791,451	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,683,262,066	75,848,268	0	0	1,911,024,816	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	71,781,250	515,916	0	0	4,341,646	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,780,447,859	76,364,184	0	0	1,915,366,489	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	建物	5,163,335,148	2,813,800	0	5,166,148,948	2,817,820,129	109,493,036	0	0	2,348,328,819	
有形固定資産 合計	構築物	87,501,264	0	0	87,501,264	76,569,509	1,102,524	0	0	10,931,755	
	工具器具備品	466,486,637	2,296,800	19,050,553	449,732,884	384,835,518	19,574,509	0	0	64,897,366	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,772,523,557	5,110,600	19,050,553	9,758,583,604	3,279,225,156	130,170,069	0	0	6,479,358,448	
無形固定資産	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	5,511,706	476,952	0	0	1,447,867	
	ソフトウェア	812,742,945	36,970,780	41,979,010	807,734,715	672,540,208	63,796,260	0	0	135,194,507	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	819,820,518	36,970,780	41,979,010	814,812,288	678,051,914	64,273,212	64,000	0	136,696,374	
投資その他の資産	敷金・保証金	263,000	0	0	263,000	0	0	0	0	263,000	
	退職給付引当金見返	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	0	0	0	0	480,540,015	
	計	452,866,006	65,894,099	37,957,090	480,803,015	0	0	0	0	480,803,015	

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	51,509	24,760	0	76,269	0	0	
未成受託研究支出金	17,884,445	6,945,471	0	24,829,916	0	0	
計	17,935,954	6,970,231	0	24,906,185	0	0	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	100,954,839	111,998,025	100,954,839	0	111,998,025	
計	100,954,839	111,998,025	100,954,839	0	111,998,025	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	
退職一時金に係る債務	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	
退職給付引当金	452,603,006	65,894,099	37,957,090	480,540,015	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
45,623,401	1,809,960,000	1,607,680,727	26,034,580	0	1,633,715,307	130,287,338	91,580,756

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,200,871,469	1,158,238,632	
大学等評価	278,823,450	248,136,028	備品・消耗品費 6,759,914 円 旅費交通費 437,642 円 報酬・委託・手数料 28,528,022 円 減価償却費 986,866 円 人件費 181,222,161 円 その他 30,201,423 円
国立大学施設支援	88,908,735	91,576,710	備品・消耗品費 282,808 円 旅費交通費 764,037 円 報酬・委託・手数料 3,641,961 円 減価償却費 162,491 円 人件費 72,566,866 円 その他 14,158,547 円
学位授与	176,872,689	170,676,214	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 157,889,337 円 その他 12,786,877 円
質保証連携	383,826,886	379,288,661	備品・消耗品費 4,564,146 円 旅費交通費 13,067,626 円 報酬・委託・手数料 25,101,488 円 減価償却費 747,699 円 人件費 288,753,910 円 その他 47,053,792 円
調査研究	272,439,709	268,561,019	備品・消耗品費 8,407,670 円 旅費交通費 6,725,007 円 報酬・委託・手数料 12,161,568 円 減価償却費 1,130,530 円 人件費 203,323,587 円 その他 36,812,657 円
期間進行基準による振替額	406,809,258	406,910,800	備品・消耗品費 5,325,223 円 旅費交通費 1,780,976 円 報酬・委託・手数料 32,310,844 円 減価償却費 1,558,894 円 人件費 330,088,475 円 財務費用 4,410 円 雑損 289 円 その他 35,841,689 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,607,680,727	1,565,149,432	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	7,458,000	ソフトウェア 7,458,000円	0	
国立大学施設支援	0		0	
学位授与	0		0	
質保証連携	15,762,780	ソフトウェア 15,762,780円	0	
調査研究	0		0	
法人共通	2,813,800	建物附属設備 2,813,800円	0	
合計	26,034,580			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,393,550	賞与引当金見返 11,393,550円
国立大学施設支援	8,176,265	賞与引当金見返 6,360,062円 退職給付引当金見返 1,816,203円
学位授与	11,752,311	賞与引当金見返 11,752,311円
質保証連携	23,329,334	賞与引当金見返 23,329,334円
調査研究	32,697,936	賞与引当金見返 13,467,291円 退職給付引当金見返 19,230,645円
法人共通	42,937,942	賞与引当金見返 26,027,700円 退職給付引当金見返 16,910,242円
合計	130,287,338	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	68,797,756	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に66,806,756円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に1,991,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	22,783,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額: 22,783,000円
計	91,580,756	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
国際化拠点整備 事業費補助金	16,066,077	0	0	16,066,077	
計	16,066,077	0	0	16,066,077	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	51,067 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,125,707 (67,025)	156 (31)	37,957 (0)	7 (0)
合計	1,176,774 (69,905)	159 (33)	37,957 (0)	7 (0)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	182,772,673	37,067,100	217,545,276	104,219,688	314,746,685	517,992,072	333,623,334	1,707,966,828	538,597,015	2,246,563,843
その他行政コスト										
減価償却相当額	4,209,297	567,397	4,486,398	5,774,463	13,241,472	13,401,340	21,989,949	63,670,316	12,693,868	76,364,184
その他行政コスト合計	4,209,297	567,397	4,486,398	5,774,463	13,241,472	13,401,340	21,989,949	63,670,316	12,693,868	76,364,184
行政コスト	186,981,970	37,634,497	222,031,674	109,994,151	327,988,157	531,393,412	355,613,283	1,771,637,144	551,290,883	2,322,928,027
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	77,907,582	30,864,986	232,483,589	112,586,783	234,353,406	472,162,153	363,379,023	1,523,737,522	577,587,697	2,101,325,219
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	182,772,673	37,067,100	217,545,274	104,219,687	314,746,685	517,992,071	333,623,332	1,707,966,822	0	1,707,966,822
備品・消耗品費	564,278	122,849	6,759,914	282,808	1,674,311	4,568,766	8,407,670	22,380,596	0	22,380,596
旅費交通費	2,654,567	752,070	437,642	764,037	1,849,172	13,067,626	6,725,007	26,250,121	0	26,250,121
報酬・委託・手数料	16,617,644	4,147,145	28,528,022	3,641,961	86,137,146	30,064,688	12,161,568	181,298,174	0	181,298,174
減価償却費	156,072	156,060	9,496,249	4,179,266	13,851,943	18,473,902	3,057,845	49,371,337	0	49,371,337
給与及び賞与	93,486,869	19,641,265	98,698,116	62,806,735	136,688,874	258,878,700	179,035,234	849,235,793	0	849,235,793
賞与引当金繰入	8,998,333	1,212,703	22,615,682	6,394,494	12,168,297	22,647,911	12,608,698	86,646,118	0	86,646,118
法定福利費	14,406,439	3,058,311	15,497,547	9,760,131	21,200,463	40,043,233	24,288,353	128,254,477	0	128,254,477
退職給付費用	19,007,751	4,548,470	5,754,459	2,231,137	△ 959,451	2,089,993	9,002,650	41,675,009	0	41,675,009
その他	26,880,720	3,428,227	29,757,643	14,159,118	42,135,930	128,157,252	78,336,307	322,855,197	0	322,855,197
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	538,592,312	538,592,312
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	4,410	4,410
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	289	289
計	182,772,673	37,067,100	217,545,274	104,219,687	314,746,685	517,992,071	333,623,332	1,707,966,822	538,597,011	2,246,563,833
事業収益										
運営費交付金収益	51,954,000	28,304,548	198,564,902	88,908,735	176,872,689	383,826,886	272,439,709	1,200,871,469	406,809,258	1,607,680,727
手数料収入	119,438,000	8,162,000	0	0	122,793,000	0	0	250,393,000	0	250,393,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	16,066,077	0	16,066,077	0	16,066,077
その他収入	19,007,751	5,761,173	36,880,095	12,642,977	21,277,471	122,637,333	65,062,313	283,269,113	131,686,211	414,955,324
計	190,399,751	42,227,721	235,444,997	101,551,712	320,943,160	522,530,296	337,502,022	1,750,599,659	538,495,469	2,289,095,128
事業損益	7,627,078	5,160,621	17,899,723	△ 2,667,975	6,196,475	4,538,225	3,878,690	42,632,837	△ 101,542	42,531,295
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	2	1	0	1	2	6	4	10
計	0	0	2	1	0	1	2	6	4	10
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
当期純損益	7,627,078	5,160,621	17,899,721	△ 2,667,976	6,196,475	4,538,224	3,878,688	42,632,831	△ 101,544	42,531,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	170,232	0	0	170,232	44,998	215,230
当期総損益	7,627,078	5,160,621	17,899,721	△ 2,667,976	6,366,707	4,538,224	3,878,688	42,803,063	△ 56,546	42,746,517
V 総資産										
流動資産	45,218	1,212,703	28,036,289	16,270,546	13,037,228	23,632,656	15,139,930	97,374,570	433,656,941	531,031,511
固定資産										
有形固定資産										
建物	105,358,565	14,201,938	114,138,392	144,350,547	331,433,605	335,251,012	550,932,113	1,595,666,172	752,662,647	2,348,328,819
構築物	276,229	37,235	294,413	44,119	868,953	544,622	1,443,059	3,508,630	7,423,125	10,931,755
工具器具備品	468,220	468,180	3,217,791	487,482	2,624,916	2,783,951	9,208,562	19,259,102	45,638,264	64,897,366
土地	200,217,192	26,988,524	213,397,635	486,116,164	629,836,842	848,892,142	1,045,962,229	3,451,410,728	603,789,780	4,055,200,508
その他の資産	38,073,885	4,809,011	68,814,752	23,156,908	87,071,818	122,515,666	109,808,195	454,250,235	163,249,154	617,499,389
計	344,439,309	47,717,591	427,899,272	670,425,766	1,064,873,362	1,333,620,049	1,732,494,088	5,621,469,437	2,006,419,911	7,627,889,348

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費5,325,223円、旅費交通費1,780,976円、報酬・委託・手数料32,310,844円、その他499,175,269円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益406,809,258円、資産見返負債戻入67,148,866円、財産貸付料収入14,801,017円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益49,570,997円、雑益等165,331円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金285,674,426円、管理部門に係る土地603,789,780円、建物752,662,647円、構築物7,423,125円、工具器具備品45,638,264円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、学位授与:170,232円、法人共通:44,998円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(260,000) 78,000	2	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(4,570,000) 1,371,000	8	
基盤研究(C)(基金)	(2,240,000) 672,000	8	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(1,400,000) 420,000	1	
合 計	(8,470,000) 2,541,000	19	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	282,792,631
郵便貯金	2,881,795
現金及び預金計	285,674,426

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	15,762,780
報酬・委託・手数料	70,166,158
通信運搬費	4,172,816
備品・消耗品費	4,015,176
その他	93,205,360
未払金計	187,322,290